



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,143	6.8	1,690	27.2	1,938	26.3	1,337	31.8
26年3月期第2四半期	9,501	0.6	1,328	44.2	1,534	54.5	1,014	48.6

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,501百万円 (21.5%) 26年3月期第2四半期 1,235百万円 (142.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	57.64	—
26年3月期第2四半期	43.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	39,205	31,026	79.1	1,336.97
26年3月期	37,249	29,552	79.3	1,273.39

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 31,026百万円 26年3月期 29,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,190	5.0	3,110	△4.3	3,360	△7.6	2,360	2.0	101.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	23,661,000 株	26年3月期	23,661,000 株
27年3月期2Q	454,681 株	26年3月期	453,473 株
27年3月期2Q	23,206,488 株	26年3月期2Q	23,209,069 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受けましたが、政府・日銀の財政金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善が見られるなど、緩やかな回復基調となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する若干の持ち直しもある一方、企業間競争が激しく、厳しい市場環境下で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制並びにサービス体制の充実に取り組んで参りました。また、販売機種構成の変化や円安効果による採算改善により、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期比で増収増益となりました。

これらの諸施策の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は101億4千3百万円（前年同四半期比6.8%増）、連結営業利益は16億9千万円（前年同四半期比27.2%増）、連結経常利益は19億3千8百万円（前年同四半期比26.3%増）、連結四半期純利益は13億3千7百万円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して19億5千6百万円増加し、392億5百万円（前連結会計年度末比5.3%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4億3百万円増加し、218億9千7百万円となりました。これは主に、たな卸資産が5億4千6百万円増加したこと及び電子記録債権が7千9百万円増加した一方、有価証券が2億9千9百万円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して15億5千2百万円増加し、173億8百万円となりました。これは主に、理研計器開発センター新築等により、建設仮勘定が13億9千4百万円増加したこと、投資有価証券が4億3千7百万円増加したこと及び退職給付に係る資産が3億3千万円増加した一方、投資その他の資産に含まれる定期預金が5億円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して4億8千2百万円増加し、81億7千9百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億3千2百万円増加し、58億8千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億1千2百万円増加したこと及び流動負債その他に含まれる未払金が2億8千1百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5千万円減少し、22億9千4百万円となりました。これは主に、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が2億1千8百万円増加した一方、長期借入金が1億8千4百万円減少したこと及び固定負債その他に含まれる長期リース債務が8千8百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して14億7千3百万円増加し、310億2千6百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。これは主に、退職給付会計基準等の適用により期首の利益剰余金が1億9千4百万円増加したこと及び連結四半期純利益13億3千7百万円を計上した一方、剰余金の配当支払いが2億2千万円あった結果、利益剰余金が13億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7億9千9百万円減少し、83億7千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を18億8千7百万円、減価償却費を2億8千6百万円、仕入債務の増加を3億1千9百万円計上した一方で、法人税等の支払額が6億4千6百万円であったこと及びたな卸資産の増加を5億5千万円計上したこと等により、13億1千3百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が5億9千9百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億円があったこと等により、△16億1千4百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が14億3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億9百万円、配当金の支払額2億2千万円があったこと等により、△5億3千8百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が1千9百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へと変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が302,579千円減少し、利益剰余金が194,739千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、研究及び製品開発技術の基盤の強化と開発製品の品質の安定及び経済的生産の確立を行うための生産技術力の強化を目的として、埼玉県春日部市に理研計器開発センターを建設いたします。理研計器開発センターの稼働を契機として、設備の使用状況と生産高の推移に照らして最適な償却方法を検討した結果、今後は長期にわたる安定的な生産が見込まれることから、定額法の減価償却計算に変更することが、設備の使用実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ83,660千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,809,597	7,845,548
受取手形及び売掛金	7,676,525	7,704,984
電子記録債権	606,289	686,112
有価証券	1,850,125	1,550,460
商品及び製品	1,105,011	1,459,278
仕掛品	1,019,709	1,166,102
原材料及び貯蔵品	501,533	547,671
その他	929,944	944,006
貸倒引当金	△4,907	△6,437
流動資産合計	21,493,829	21,897,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,751,826	1,693,228
機械装置及び運搬具(純額)	92,496	104,027
土地	4,553,583	4,526,024
建設仮勘定	2,782,566	4,177,550
その他(純額)	773,975	783,890
有形固定資産合計	9,954,449	11,284,721
無形固定資産		
投資その他の資産	433,221	408,086
投資有価証券	3,255,301	3,692,629
退職給付に係る資産	427,877	758,048
その他	1,695,461	1,168,778
貸倒引当金	△10,592	△4,021
投資その他の資産合計	5,368,047	5,615,434
固定資産合計	15,755,718	17,308,243
資産合計	37,249,547	39,205,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,524	2,120,652
短期借入金	980,000	955,000
未払法人税等	668,109	586,781
賞与引当金	603,396	618,507
製品保証引当金	134,392	134,392
受注損失引当金	6,423	2,565
その他	1,151,394	1,467,010
流動負債合計	5,352,241	5,884,910
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	880,580	696,460
退職給付に係る負債	85,066	89,128
その他	979,471	1,109,370
固定負債合計	2,345,117	2,294,959
負債合計	7,697,359	8,179,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	23,422,921	24,734,276
自己株式	△263,360	△264,443
株主資本合計	28,551,280	29,861,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,887	1,017,461
為替換算調整勘定	196,019	147,087
その他の包括利益累計額合計	1,000,907	1,164,548
純資産合計	29,552,187	31,026,101
負債純資産合計	37,249,547	39,205,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,501,117	10,143,023
売上原価	5,143,540	5,338,124
売上総利益	4,357,576	4,804,898
販売費及び一般管理費	3,029,142	3,114,543
営業利益	1,328,434	1,690,355
営業外収益		
受取利息	4,946	5,820
受取配当金	24,828	28,582
為替差益	60,560	93,762
持分法による投資利益	84,095	105,415
受取保険金及び配当金	41,150	19,011
雑収入	20,877	16,955
営業外収益合計	236,459	269,546
営業外費用		
支払利息	23,562	21,480
雑損失	7,174	394
営業外費用合計	30,737	21,875
経常利益	1,534,156	1,938,026
特別利益		
固定資産売却益	1,342	1,112
補助金収入	3,301	1,200
特別利益合計	4,643	2,312
特別損失		
固定資産売却損	526	2,435
減損損失	—	48,982
固定資産圧縮損	3,206	1,200
特別損失合計	3,733	52,618
税金等調整前四半期純利益	1,535,066	1,887,720
法人税、住民税及び事業税	553,112	587,122
法人税等調整額	△32,970	△36,940
法人税等合計	520,141	550,182
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,924	1,337,538
四半期純利益	1,014,924	1,337,538

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,924	1,337,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,001	212,607
為替換算調整勘定	98,458	△49,774
持分法適用会社に対する持分相当額	62,998	808
その他の包括利益合計	220,459	163,641
四半期包括利益	1,235,383	1,501,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,235,383	1,501,179
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,535,066	1,887,720
減価償却費	380,838	286,407
減損損失	—	48,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,783	△4,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	70,323	15,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,620	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	4,062
前払年金費用の増減額(△は増加)	△18,528	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△27,592
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,733	△3,857
受取利息及び受取配当金	△29,775	△34,402
受取保険金	△41,150	△19,011
支払利息	23,562	21,480
為替差損益(△は益)	△226,374	△80,713
持分法による投資損益(△は益)	△84,095	△105,415
固定資産売却損益(△は益)	△815	1,322
固定資産除却損	4,059	314
固定資産圧縮損	3,206	1,200
補助金収入	△3,301	△1,200
売上債権の増減額(△は増加)	1,221,379	△117,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,853	△550,323
仕入債務の増減額(△は減少)	△503,962	319,789
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,543	43,735
その他	40,744	153,589
小計	2,329,108	1,839,058
利息及び配当金の受取額	29,768	34,746
利息の支払額	△23,556	△21,474
保険金の受取額	75,120	107,928
法人税等の支払額	△497,690	△646,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,912,749	1,313,601

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,354	△180,385
定期預金の払戻による収入	120,323	144,354
有形固定資産の取得による支出	△13,467	△1,500,237
有形固定資産の売却による収入	4,663	1,406
無形固定資産の取得による支出	△66,209	△78,790
投資有価証券の取得による支出	△102,674	△1,764
補助金の受取額	3,301	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,417	△1,614,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△216,120	△209,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△106,614	△109,036
自己株式の純増減額 (△は増加)	△215	△328
配当金の支払額	△196,576	△220,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△519,525	△538,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,655	39,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,482,461	△799,745
現金及び現金同等物の期首残高	9,504,606	9,174,511
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,987,068	8,374,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。